

個人投資家の皆様へ 三井物産会社説明会



2022年10月
三井物産株式会社 IR部
証券コード:8031

目次

1

会社概要

2

三井物産のビジネスモデルと強み

3

業績および株主還元方針

4

成長戦略

1

会社概要

2

三井物産のビジネスモデルと強み

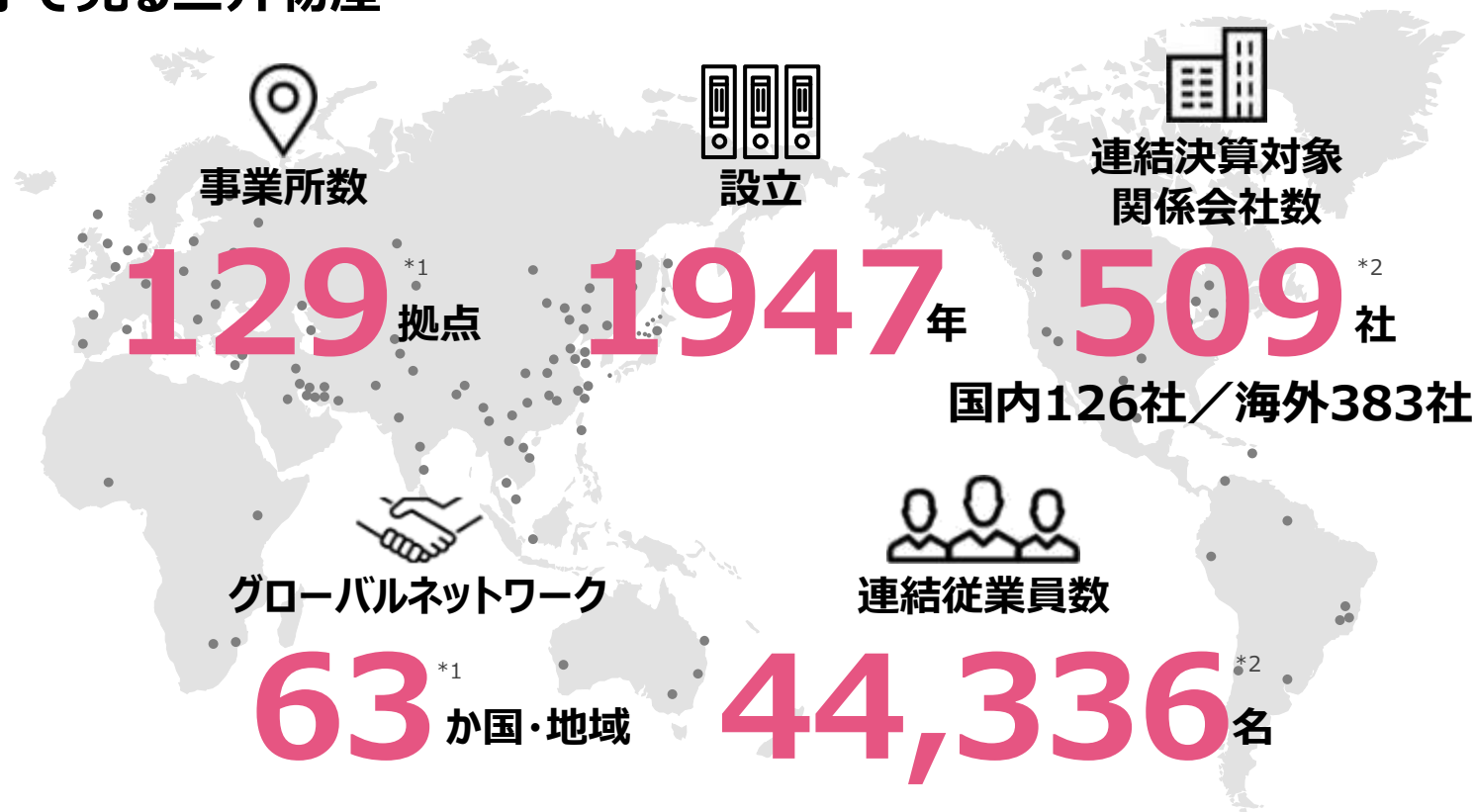
3

業績および株主還元方針

4

成長戦略

数字で見る三井物産



*1 2022年4月1日時点

*2 2022年3月31日時点

事業分野

◆ 様々な事業での知見や機能を組み合わせることで、より高い価値創造に挑戦



1 会社概要

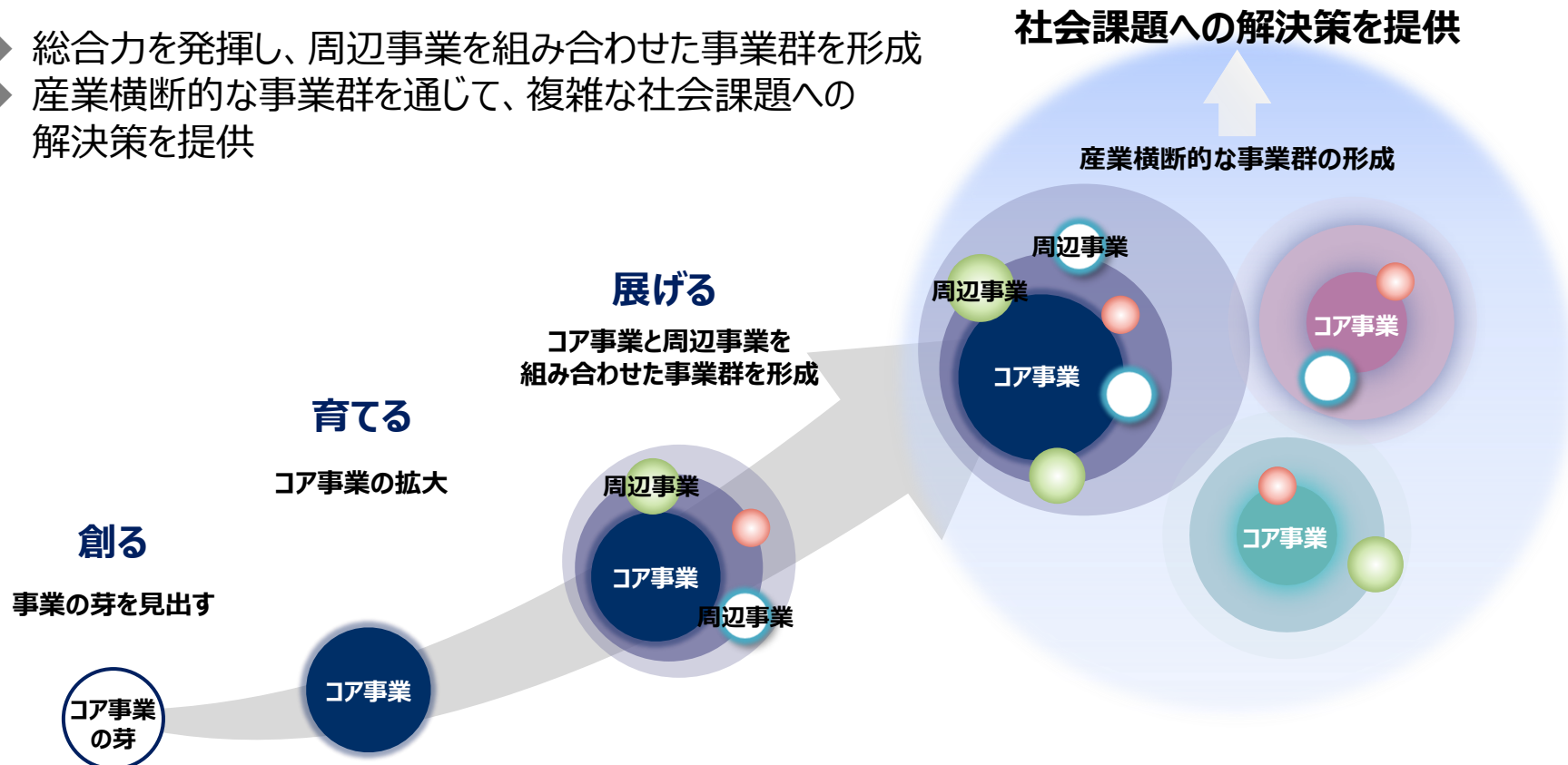
2 三井物産のビジネスモデルと強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

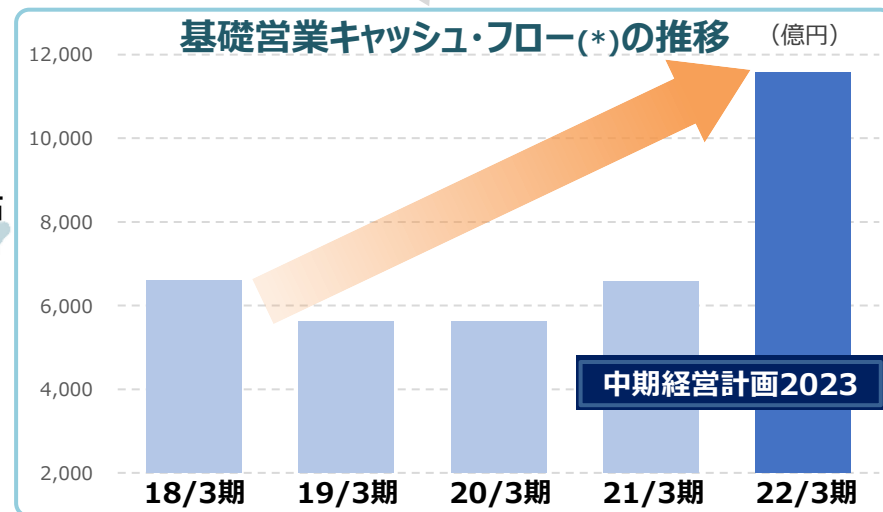
三井物産のビジネスモデル 創る・育てる・展（ひろ）げる

- ◆ 総合力を発揮し、周辺事業を組み合わせた事業群を形成
- ◆ 産業横断的な事業群を通じて、複雑な社会課題への解決策を提供



強み① 事業ポートフォリオ- グローバルかつ幅広い産業に跨る収益基盤

- ◆ 創業以来変革を続けてきたグローバルに広がる事業ポートフォリオ
- ◆ 厳しい事業環境時の下方耐性と、回復時のアップサイドの取り込みにより力強いキャッシュ創出力を実現

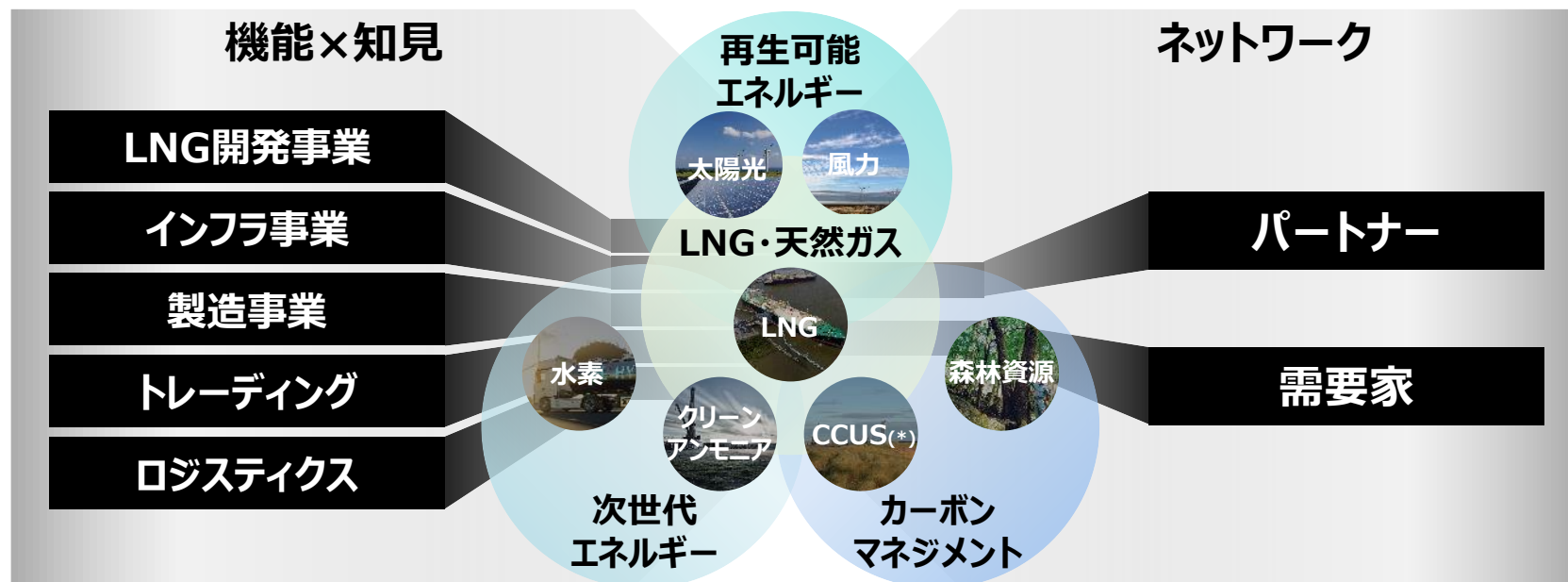


(*) 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローとリース負債の返済による支出額を除いたもの

強み② 事業ポートフォリオ- 組み合わせによる新たな価値創造

- ◆ 長年取り組んできたコア事業から得た知見・機能・ネットワークを組み合わせた価値創造

事例：脱炭素社会に向けたエネルギーtransitionの推進



(*) CCUS=Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : 分離・貯留したCO2を利用する取り組み

強み③ 人材とそれを活かす企業文化（「人の三井」と「自由闊達」）

- ◆ 新たな価値創造に向けて挑戦する自立的な「個」の集団
- ◆ 多様な「個」が自由に発想し、その発想を受け止め、行動と成長を後押しする企業文化
- ◆ ビジネスノウハウの伝承を通じ、継続性と発展性を担保

海外派遣プログラム活用人数

約 **3,600** * 名（累計）

現地採用職員
ライン長登用数

キャリア採用比率
（全採用者対比）

68 * 名

33 *

%

※ 2022年3月末時点

伝承されたビジネスノウハウ

五輪書

案件形成・事業運営時の良質化に向けたフレームワーク、マインドセット、留意点

過去事例集 / Good Practice

五輪書の教訓に基づく具体的な事例集
天然ガス焚きIPP、自動車部品製造、ウラン鉱山、銅鉱山、菜種搾油・精製事業、オフィスビル再開発、
人材紹介サービス、アジア再保険事業など 計30件
さらに五輪書に照らしたGood Practiceとなる案件を定期的に追加・共有

ザ・資源投資

実体験に基づく金属資源事業における案件選定～撤退各ステージでの成功/失敗事例、考察、今後へ向けた教訓のまとめ

M&A/PMI 企業価値向上プラットフォーム
M&Aと企業価値向上関連ノウハウ・マニュアルを一元化する社内プラットフォーム

LNG講座
LNGの技術知識から上流・中流事業におけるプロジェクトマネジメントまで幅広く解説

プロマネKnowledge Sharing
大型プロジェクトにおけるコスト・スケジュール・スコープなどマネジメントの要諦を詳細解説

「ベンチャー投資の実務一発掘、選別から回収まで」(書籍)
日本経済新聞出版(現日経BP)発行、三井物産業務部編集
投資先の企業価値向上のための米国流ノウハウの公開

映像 再生可能エネルギーの取り組み

気候変動という社会課題の解決に貢献するため、
グローバルに太陽光発電事業に挑戦する当社社員の姿をご覧ください。



三井物産株式会社 プロジェクト本部

平野 里沙

1 会社概要

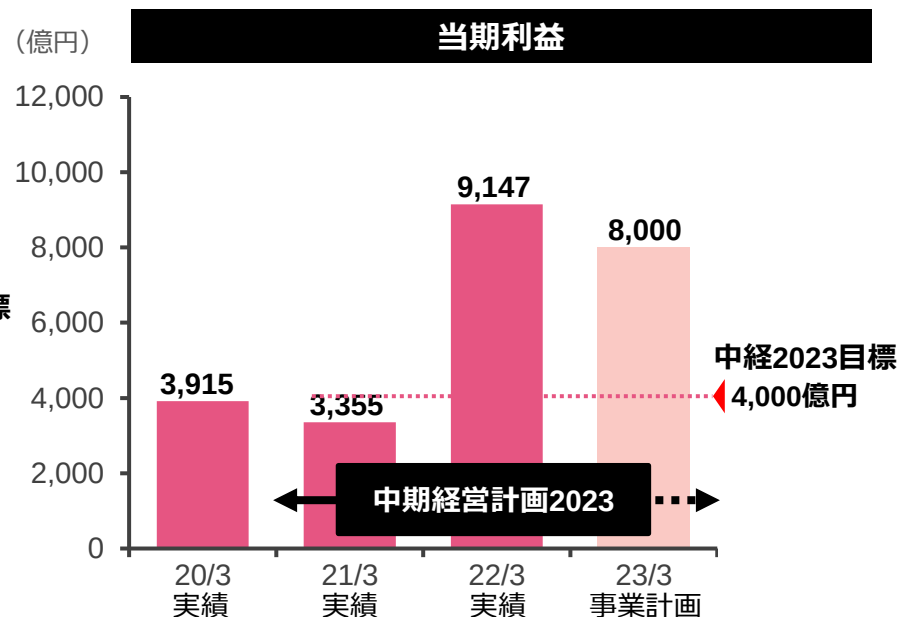
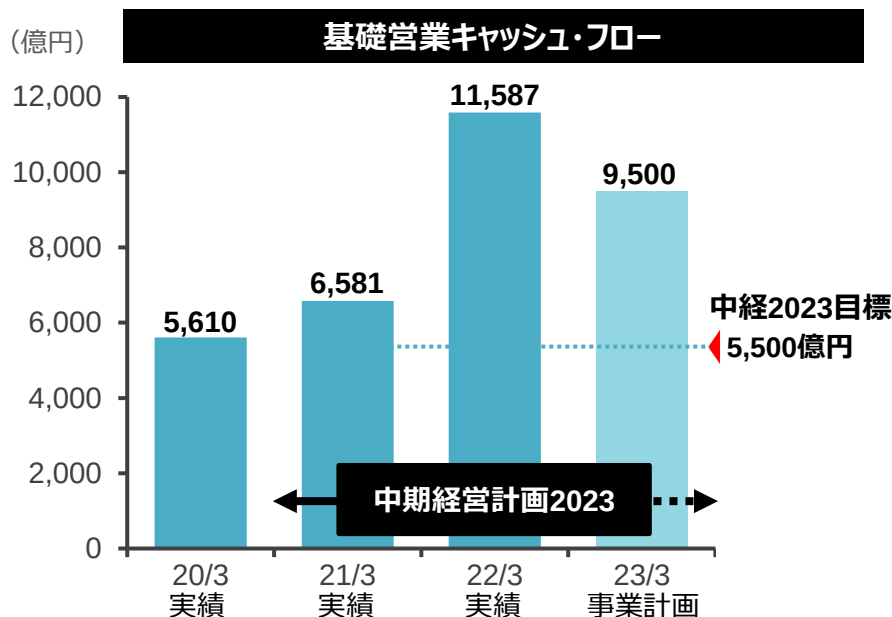
2 三井物産のビジネスモデルと強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

2022年3月期 実績および2023年3月期 事業計画

- ◆ 2022年3月期は、堅調な商品市況、収益基盤拡大を背景に、基礎営業キャッシュ・フロー(*)、当期利益共に過去最高実績を達成するとともに、現中期経営計画目標を前倒しで達成
- ◆ 2023年3月期も、トレーディング機能の発揮や事業ポートフォリオ良質化を継続

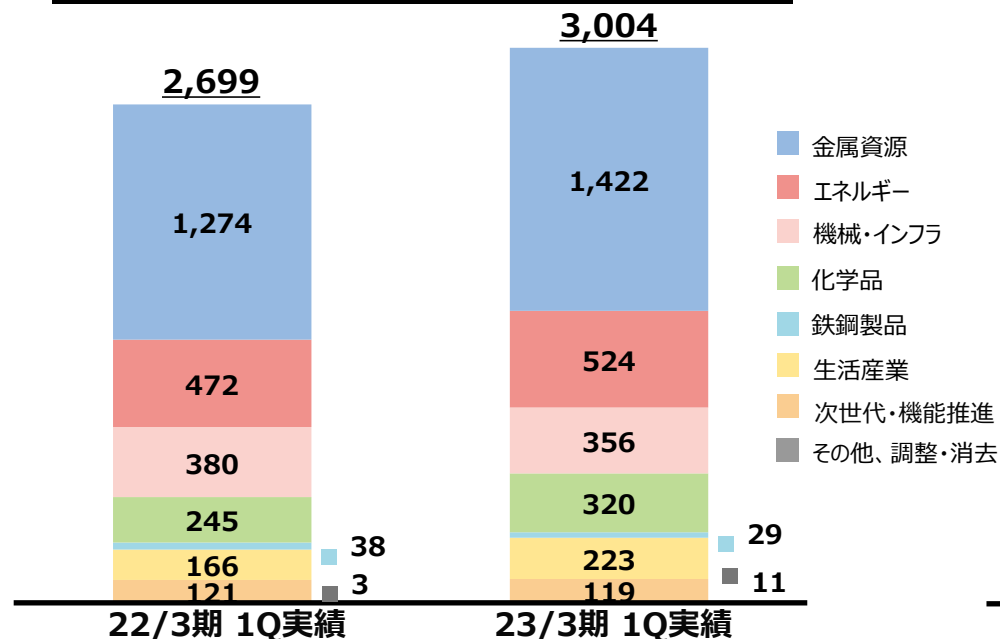


(*) 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローとリース負債の返済による支出額を除いたもの

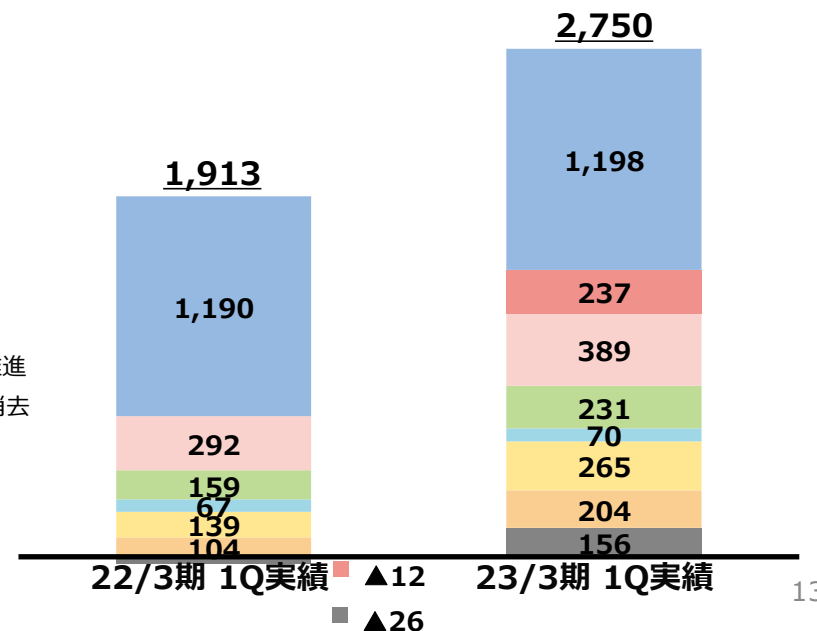
2023年3月期 第一四半期実績

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、四半期利益ともに前年同期比増益、事業計画対比30%を超える高い進捗率
- ◆ 当期利益は、全セグメントで前年同期比増益

基礎営業キャッシュ・フロー (単位：億円)

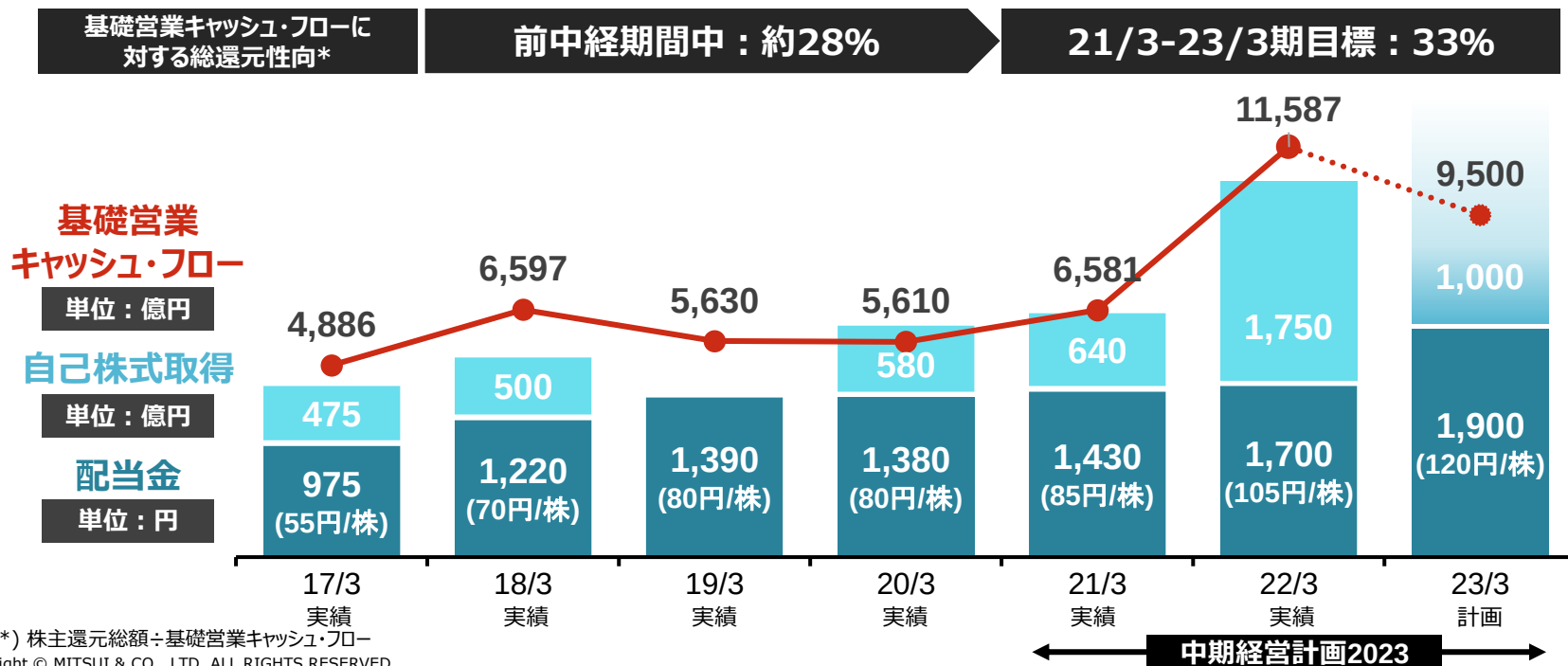


当期利益 (単位：億円)



株主還元方針

- ◆ 現中期経営計画3年間の累計基礎営業キャッシュ・フローに対して総還元性向(*)33%を目指す
- ◆ 2023年3月期の下限配当は120円/株（前期比+15円/株）
- ◆ 2022年5月より1,000億円を上限とする自己株式取得を実施中（～9月22日）



1 会社概要

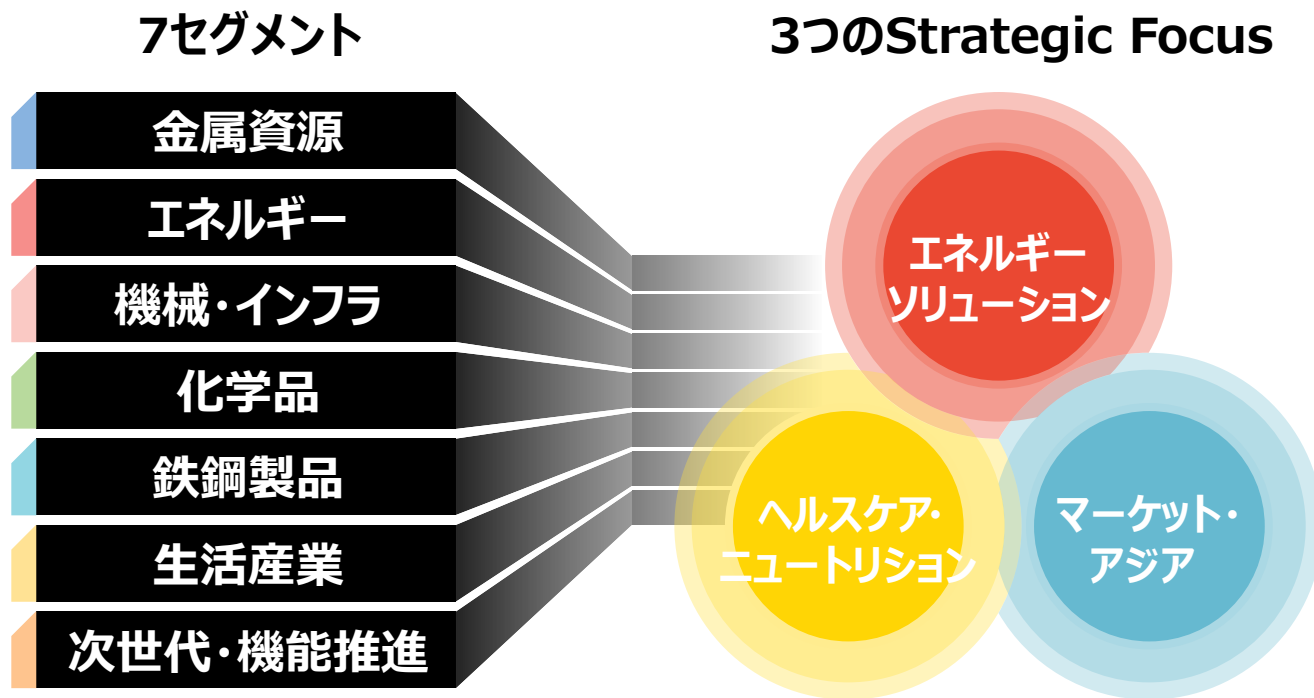
2 三井物産のビジネスモデルと強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

Strategic Focus（戦略的注力領域）

- ◆ 7つの事業セグメントの知見や機能を組み合わせ、価値創出に注力する領域をStrategic Focusと特定



Strategic Focus① エネルギーソリューション

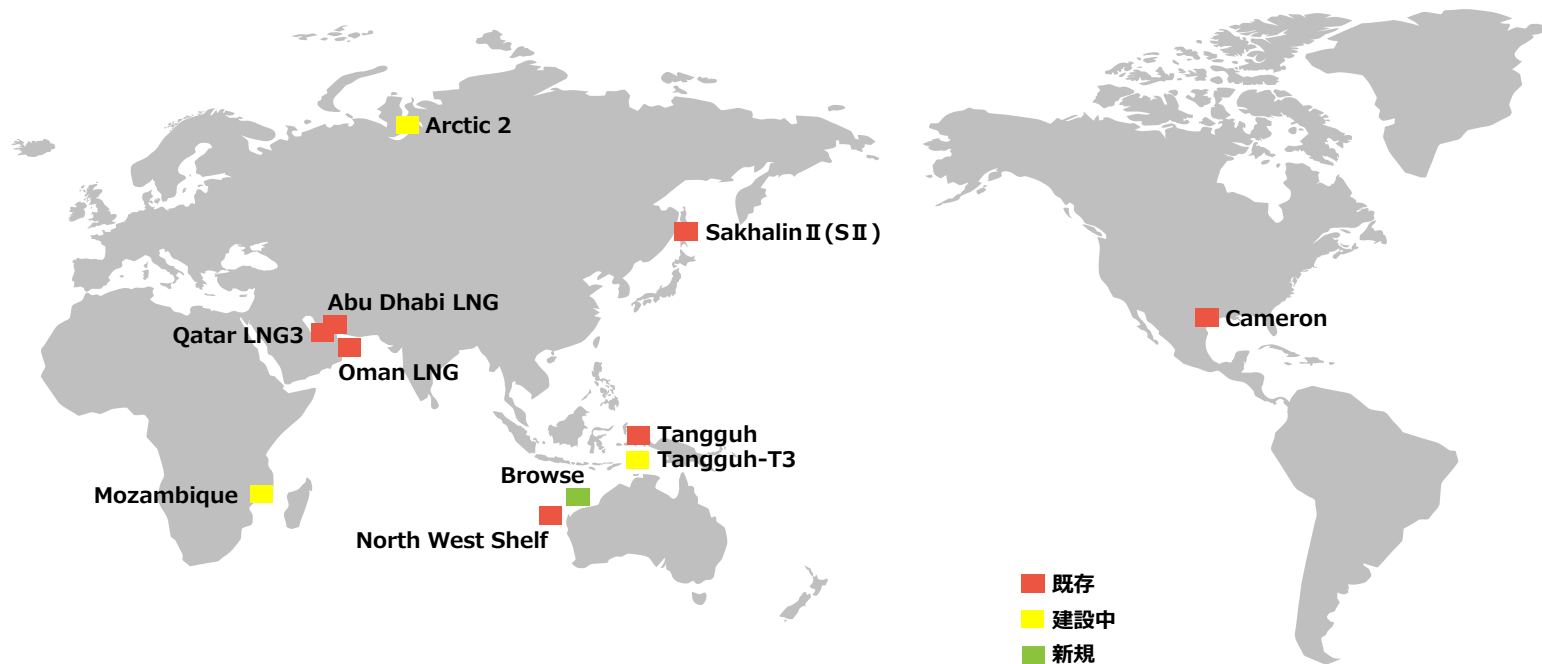
◆ エネルギートランジションに向け、次世代領域の取り組みを加速



* E&P=Exploration & Production : 地面の奥深くに眠る資源を探し当て、開発し、生産して販売する事業
Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

Strategic Focus① LNG資産ポートフォリオ

- ◆ 地域多様性のあるLNGポートフォリオを形成し、日本を始めとするグローバルなLNG安定供給に寄与
- ◆ 既存事業の競争力強化、資産リサイクル等を通じ当社ポートフォリオを更に良質化



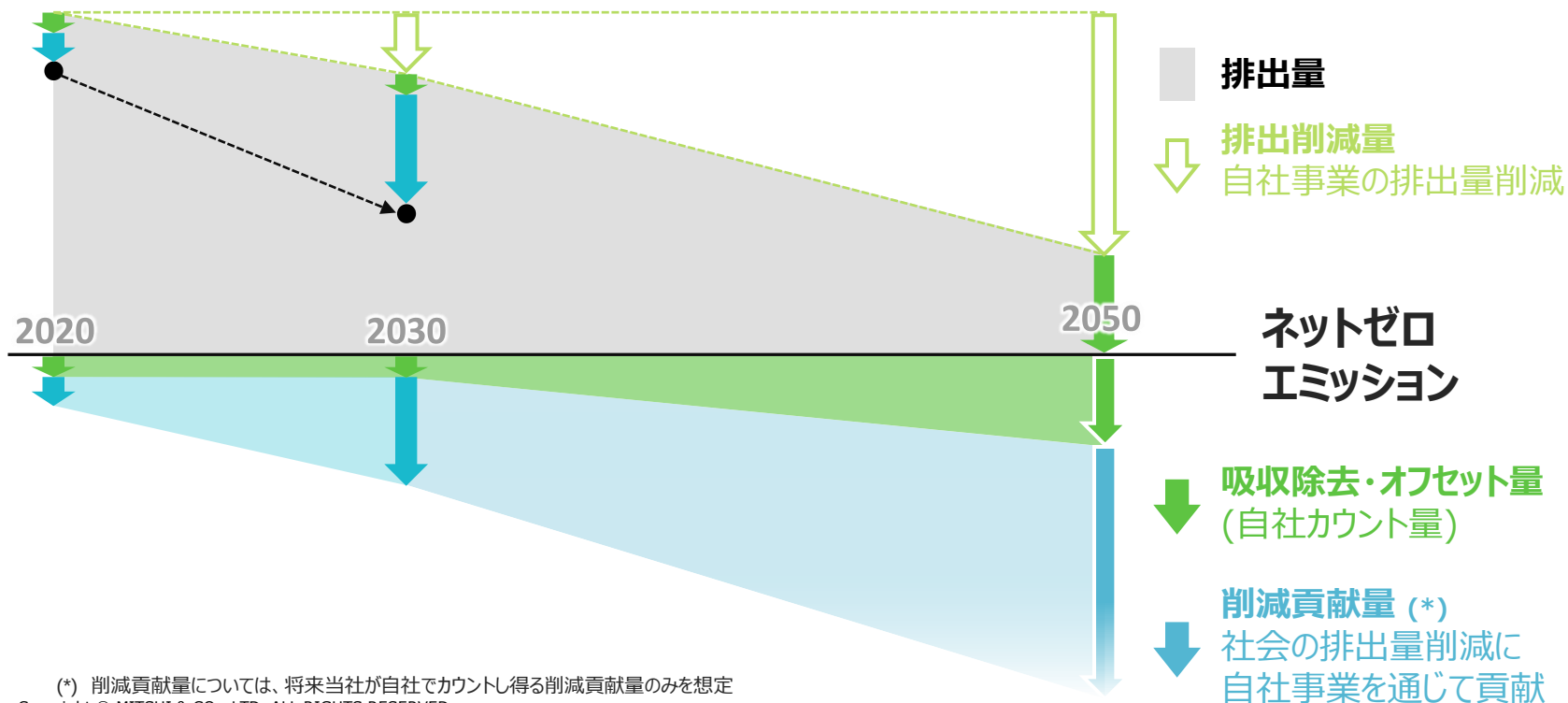
Strategic Focus① クリーンアンモニア事業への取り組み

- ◆ 長年にわたり育て、展げてきたコア事業で培った知見・機能、強固なネットワークを活かし、世界中で事業化に向けた検証を開始



気候変動への対応：ネットゼロエミッション

- ◆ 2050年の「あり姿」としてネットゼロエミッション（カーボンニュートラル）、その道筋として2030年は2020年比GHGインパクト半減を目指す

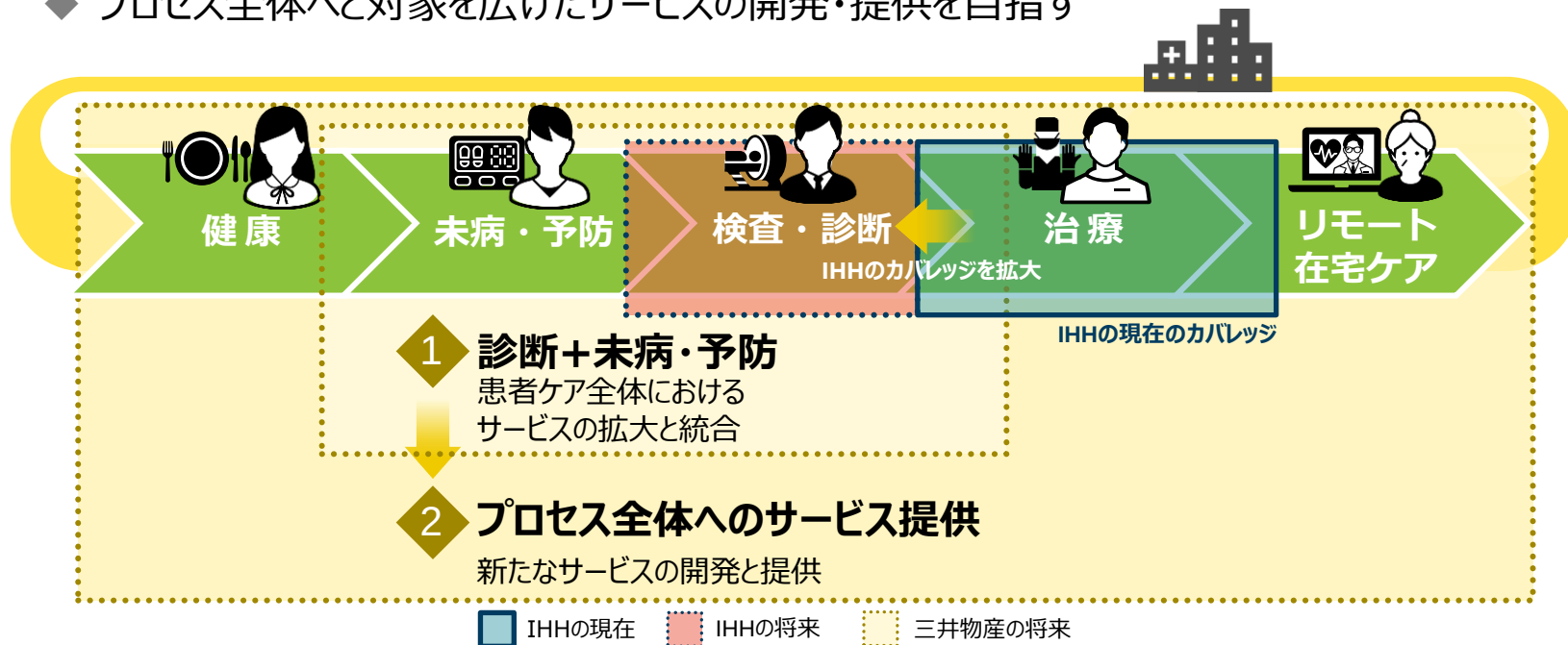


(*) 削減貢献量については、将来当社が自社でカウントし得る削減貢献量のみを想定
Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

Strategic Focus② ヘルスケア・ニュートリション

事例：ウェルネス戦略

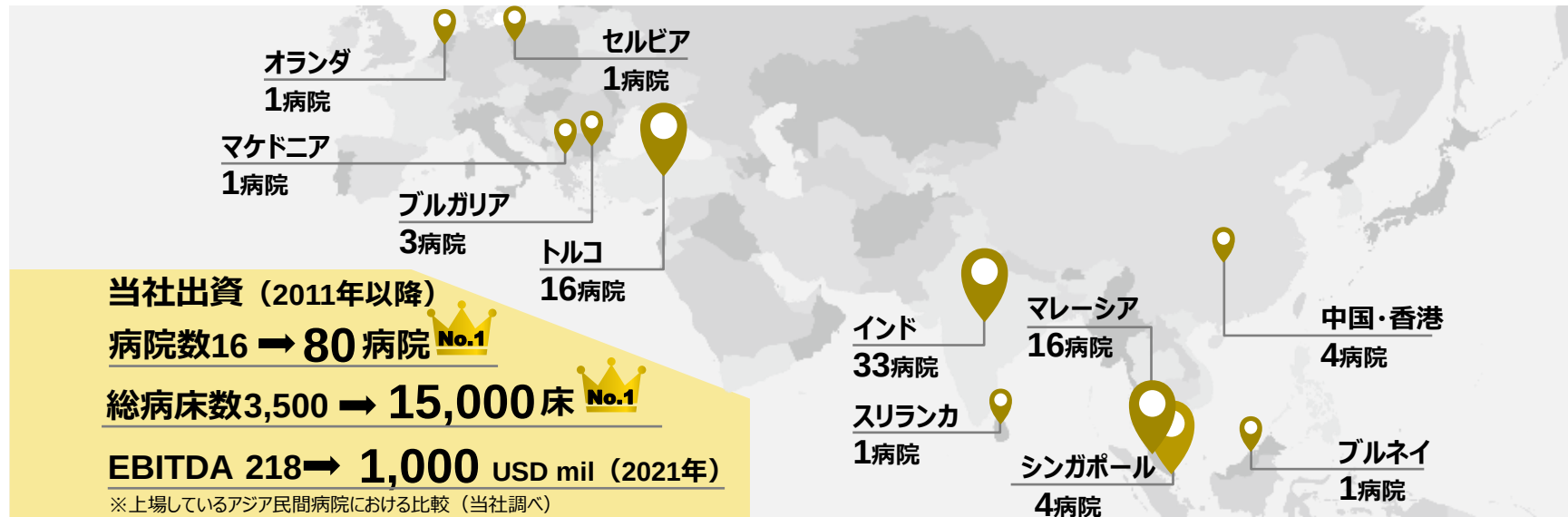
- ◆ 治療を軸としたヘルスケアから未病・予防、そして健康から在宅ケアも含むウェルネスへ
- ◆ プロセス全体へと対象を広げたサービスの開発・提供を目指す



Strategic Focus② ヘルスケア・ニュートリション事業 基盤アセット：IHH

◆ IHHは経営基盤強化により2021年の業績は過去最高益を達成

- オンライン診断などのデジタル化の推進
- 集中購買などのオペレーション改善
- ノンコア事業の整理と成長へのリソースシフト
- コロナ関連サービスの取込み



【メール配信サービスご登録のご案内】

ご登録頂くと、当社ウェブサイトに掲載される当社の重要な案件内容を、公表と同時に自動でメール受信できます。

携帯・PCアドレスの登録が可能です。

お手持ちの携帯やタブレットなどで下記のバーコードを読み取って頂くか、当社ウェブサイトの「IRメール配信サービス登録画面」にてご登録下さい。



IRメール配信サービス登録画面

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/support/mail/index.html>

当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html>

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<2022年3月期末に有価証券報告書で特定した重要なリスク>

- 事業投資リスク
- カントリーリスク
- 気候変動に関するリスク
- 商品価格リスク
- 為替リスク
- 保有上場株式の株価リスク
- 与信リスク
- 資金調達に関するリスク
- オペレーショナルリスク
- 役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク
- 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
- 自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスク

<それ以外の主要なリスク>

- 当社固有のリスクではない、一般的なリスク
 - 世界マクロ経済環境の変化によるリスク
 - 法的規制に関するリスク
 - 競合リスク
 - 人的資源の制約に関するリスク
- リスクとして認識はしているが、影響に重要性がないもの
 - 金利リスク
 - 確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク
- IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっての前提条件の置き方による影響

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.



当社サハリンII事業について（2022年8月31日付けリリース）

当社は、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び同年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立された、サハリンII事業の新運営会社であるSakhalin Energy LLC社（以下LLC）の持分引受に関する申請を同年8月25日にロシア政府に提出しました。

同年8月30日（現地時間）、ロシア政府より承認された向けの通知を受けましたのでお知らせいたします。今後、LLC持分引受に関する協議を進める予定です。なお、2023年3月期連結業績見通しは2022年5月2日にお知らせしたもののから変更はありません。

当社は、国際社会が取る制裁措置を順守すると共に、安定供給の観点も踏まえ、日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーとも今後の方針に関し協議を続け、適切に対応していく所存です。

ロシアLNG事業の当社決算への影響

- ◆ 直近のロシア国格付け、サハリンⅡを取り巻く状況を踏まえ再評価を実施した結果、サハリンⅡの公正価値評価減少1,366億円（その他の包括利益*1）を計上
- ◆ 引き続き日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーとも協議の上、適切に対応（必要に応じてUpdate）

	22年6月末残高*3	22年3月末残高*3
投資・融資	1,056億円 (内、サハリンⅡ投資 902億円)	2,225億円
保証	1,857億円	1,822億円
投融資保証*2	2,913億円	4,047億円
債務保証引当	▲195億円	▲181億円
Net残高	2,718億円	3,866億円

*1. その他の包括利益の内、FVTOCIの金融資産を通じた認識であり、当期利益および基礎営業キャッシュ・フローに影響しない

*2. 投融資保証は、債務保証引当をネットしないグロス金額

*3. Arctic LNG2に係る保険や第三者との取り決めを通じた求償・請求の見込み額考慮前のグロス金額

商品価格・為替前提及び感応度

22/3期通期 (実績)	価格変動の23/3期当期利益への影響額 (2022年5月公表)			23/3期事業計画 (2022年5月公表)	23/3期1Q (実績)
77	市況 商品	原油/JCC		—	98
68		連結油価 (*1)		22 億円 (US\$1/バレル)	88
3.72(*2)		米国ガス(*3)		10 億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.89
153(*4)		鉄鉱石(*5)		22 億円 (US\$1/トン)	(*6)
272(*7)		石炭	原料炭	5 億円 (US\$1/トン)	(*6)
110(*7)			一般炭	1 億円 (US\$1/トン)	(*6)
9,315(*8)		銅(*9)		7 億円 (US\$100/トン)	9,150
113.04	為替 (*10)	米ドル		46 億円 (¥1/米ドル)	120.00
83.33		豪ドル		25 億円 (¥1/豪ドル)	88.00
21.44		伯レアル		3 億円 (¥1/伯レアル)	25.00

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
2023年3月期には約35%が4～6ヶ月遅れで、約60%が1～3ヶ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 米国ガスの2022年3月期実績欄には、2021年1月～12月、2023年3月期1Q実績欄には、2022年1月～3月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*3) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*4) 鉄鉱石の2022年3月期実績欄には、2021年4月～2022年3月、2023年3月期1Q実績欄には、2022年4月～6月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*5) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*6) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*7) 石炭の2022年3月期実績欄・2023年3月期1Q実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (*8) 銅の2022年3月期実績欄には、2021年1月～12月、2023年3月期1Q実績欄には、2022年1月～3月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*9) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。